



発行所 (株)日本設備工業新聞社 東京都渋谷区桜丘町10-13 〒150-0031 野元第1ビル 電話 (03) 3496-4774 (FAX) (03) 3464-1884 info@setubikougyo.co.jp (購読料郵税共) 年極8,000円

TOTO NEOREST HYBRID SERIES きれいな除菌水*のチカラで、毎回手間なし除菌**。 *1-試験機関(財)北里環境科学センター-試験方法:電解水の除菌効果試験... **2-試験機関(財)日本食品分析センター-試験方法:除菌効果試験...

高度省エネ認定支援

社整備基準義務化で第1次答申

社会資本整備審議会(会長・福岡捷二中央大学研究開発機構教授)は二月二十九日、今後の住宅・建築物の省エネ対策のあり方に関する第一次答申をまとめた。二〇二〇年の省エネ基準適合義務化に向けて大規模非住宅建築物を皮切りに規制と誘導の両面から段階的に導入していく。新たに新築時における高度な省エネ対応の認定・支援制度を整備するとともに、外皮の修繕や設備の交換など適切な改修を認定・支援する仕組みづくりを進めていく方針だ。

設備交換など適切な改修促進

東日本大震災以降、電力の供給力が低下する中でエネルギー需給構造の早期安定化と徹底した省エネ社会の実現が強く求められている。とくに業務・家庭部門で消費されるエネルギーは最終エネルギー消費量の約三分の一を占めており、住宅・建築物の省エネ基準適合義務化が急務の課題となっている。

需給構造の将来像検討

中央環境審議会地球環境部会二〇二〇年以降の地球温暖化対策検討小委員会(委員長・浅野直人)と産業界構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会約東草案検討ワーキンググループ(座長・山地憲治地球環境産業技術研究機構理事・研究所長)は二月二十三日、東京・千代田区のTKPガーデンシティ永田町で第四回合同会合を開催した。席上、経済産



第4回合同会合で報告

アジアの省エネ対策推進へ

経産省・エネルギー省エネセンター 国際シンポジウム開催

経済産業省資源エネルギー庁と一般財団法人省エネルギーセンターは一月三十日、江東区の東京ビッグサイトでASEAN-JAPAN国際省エネシンポジウムを開催した。「アジアにおける省エネ基準・ラベリング政策の調和と国際協力の現状」をテーマに家庭部門の省エネ推進へ活発な情報交換を繰り返した。ASEAN諸国は経済共同体の構築へ交易の円滑化や広域的なインフラ整備に取り組んでいる。これに伴い省エネ対策も日本をはじめ諸外国との協力で推進している。シンポジウムには行政・業界関係者など約百名が参加。貴田仁郎資源エネルギー庁省エネルギー



各国が現状と課題を説明

報を共有し、今後の取り組みに反映することを期待する」と述べた。二部構成のセッションでは大國浩太郎同センター家庭・人材総括部長と海原誠一般財団法人日本冷凍空調工業会参事・I-SINOTEKエアコン省エネ普及WG主査がASEAN諸国における省エネラベリング制度の調和に向けた日本の協力について講演。またインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムが省エネ対策の進捗状況と課題を紹介した。

住設機器の多様化に対応する品揃え、供給・サービス体制がさらに充実しました。 小泉グループは、住宅設備機器の総合商社として、住環境動向・住設機器ニーズを的確に捉え、品揃え・供給体制を一層充実させて迅速に商品とサービスをお届けしています。 豊かな生活空間のクリエイター 小泉 KOIZUMI GROUP 創業以来、格別のご愛顧を賜り厚くお礼を申し上げます。 なにとぞ旧に倍してのご支援お引立てのほどをお願い申し上げます。 URL=http://www.koizumig.co.jp